

## 第 50 回防災講演会記録

日時：2018 年 2 月 3 日（土）13:30～16:30

場所：ドーンセンター 視聴覚室

講師：高知県黒潮町産業推進室産業推進係長 友永公生氏

演題：「黒潮町の取組について WE CAN PROJECT」

（案内時のタイトルは、「34m の津波予測から、町民は如何にして命を守ろうと考えたか」）

主催：NPO 法人都市災害に備える技術者の会

後援：日本技術士会近畿本部建設部会、日本技術士会近畿本部防災研究会、泉南市防災技術者の会  
神戸防災技術者の会、日本防災士会大阪府支部

参加者数：事前申込み 45 名、当日参加者 40 名

- ・伊藤理事長の挨拶：本日は、発生が懸念されている南海トラフ大地震において、中央防災会議で最大 34m の津波が来るということに対し立ち向かわれている高知県黒潮町の友永様のお話をお聞きしたいと思います。今日聞いた話を持ち帰っていただき、犠牲者を出さないことにつながっていただけたらありがたいと思います。この NPO の防災講演会は、講演 1.5 時間、質疑応答 1.5 時間とたっぷり質問の時間をとっています。納得いただくまで質問していただきたいと思っております。
- ・司会の片瀬理事の解説：昭和 22 年の南海地震で災害救助法ができ、昭和 34 年に伊勢湾台風を契機に災害対策基本法ができました。阪神・淡路大震災、東日本大震災を経て、地区防災計画を作る動きにつながりました。今日お招きしました黒潮町では、地区防災計画が法制化される以前から取り組んでおられました。



司会：片瀬理事 伊藤理事長

### 【友永氏のご講演内容記録】

#### ・東日本大震災の支援に行ったこと

黒潮町は高知県の西側にあります。四万十川のある四万十市が隣町です。黒潮町の人口は年間 250 人位減っています。合併してから 3,000 人位減った典型的な過疎地域です。

私は、平成 2 年に役所に入りました。農業災害などを担当していました。平成 15 年に消防防災担当になり 8 年間勤めました。その後、平成 25 年に防災関連産業担当となって 5 年経ちます。

黒潮町は、カツオの一本釣り日本一です。砂浜美術館というイベントも今年で 30 年になります。砂浜美術館では、砂浜にオリジナル T シャツを作品と



ご講演中の友永氏

して展示しています。このような田舎の価値を生み出す取組をしています。

黒潮町の話に入る前に、気仙沼と陸前高田についてお話をします。東日本大震災発災後、2011年3月16日に黒潮町で出発式がありました。発災時はちょうど町議会が開催されていましたが、多くの方が出発式に参加していただきました。黒潮町には、東北から奥さんが嫁いできたり、船員として黒潮町に来ている人がいます。その中には親族の安否確認ができないという方が何十人もいました。第一義的な目的として、黒潮町にゆかりのある人の安否確認を目的としていました。また町に備蓄していた物資を支援のために持っていく目的もありました。車で1400km走って行きました。

3/14に町長から現地入りの指示がありました。県からはストップがかかったこともありましたが、町長は親戚の一大事に駆け付けられないわけにはいかないということで、押し切って実行されました。私は現地に3/17に到着し、10日くらいお手伝いしました。町長も議会が終わると第二便で現地入りされました。

現地ではキャンプセットのようなものを持って行ったので、部屋を借りて活動しました。黒潮町が数台持っている衛星電話を気仙沼市に貸し出し、自分たちの活動用の衛星電話、それとプリンタ、ノートパソコンなどを置き、現地での情報を収集し、地元に送っていました。訓練でやっていたことが現地ですぐできたと思います。

3/18に現地を見せていただいたとき、津波防災をやっていたものとして無力感を感じました。

3/20には、町長が気仙沼市の現状を見て、腹をくぐられました。気仙沼市の被害は、黒潮町と似通った地形なので、未来の黒潮町を見ることと同じでした。現地の人は、高知でもこのことをどんどん広めてくれ、と言われました。

陸前高田は様相が違うと感じました。ショックが大きかったのは避難場所の被害や、役所の庁舎の被害です。役所が被害を受けると、本庁舎に被害がなかった気仙沼市とこうも違うのかと感じました。

陸前高田の現地を首長が見たことにより、役所の被害の大きな影響を考え、黒潮町役場は、海拔5mのところの近隣に移転する予定から、急遽変更し、海拔26mの高台に移転しました。

#### ・津波の新想定が出たことに対する反応

2012年3月31日に新想定が発表されました（町には前日情報が届きました）。これを受けて、どのようなコメントを出すか、悩みました。町長から4/2に職員向けに、町民に不安を与えるなどという指示が出ました。出された情報が不明確なので、右往左往するなという内容でした。

新しい想定が出たことに対し、マスコミからは否定的なコメントばかりでした。町長は、この新想定により物理的に津波で町が流されるという問題だけでなく、風評被害等により「町の存続すら危ぶまれる想定」と感じました。事実、カツオのたたきの製作実習やホエールウォッチングなど海の体験学習メニューが豊富なところなのですが、修学旅行が激減しました。今も減ったままです。

住民の反応は、「避難放棄（諦めて逃げない）」と「震災前過疎（震災が起きる前に町を出ていく）」の2つでした。

大津波が来たら足を悪くした親と一緒に死んでやると息子が言ったという短歌を詠んだ人もいました。この方は、交通事故で足を悪くした頃に新想定が出て、「自分を置いてお父さんと逃げなさい」と言ったところ、息子が「一緒に死んでやる」と言ったことを詠んだのです。このころは町の中が重苦しい空気となり、津波の話をする事すらはばかられるような雰囲気がありました。

そのような中で、黒潮町がやったことをご紹介します。町長は「なんちゃって防災は必要ない」と言っていました。やってるぞという（見かけだけの）防災はいらない。しっかりした防災をやれと指示をされました。

## 逃げることの困難性



「大津波」

### ・ 巨大な問題に立ち向かうために問題を細分化し、ワークショップを開催した

課題が大きすぎて小さな町では手のうちようがないのか？巨大で多様な課題に立ち向かうために問題を細分化してカテゴライズしてみました。課題群も構成要素ごとに分解して、どのような具体的方法があるのかを考えました。これによって、やるべき具体的なことがわかってきましたが、どうやって実現していくのか？

行きついた結論が、全職員を防災担当にして、各地域に振り分けていくという方法でした。防災地域担当制と呼んでいます。地域は、消防団の単位で班分けをしました。人口比率で役所の担当職員（当時約 200 人）を振り分けました。事務職員・保育士・学校の用務員も含んで、職種にかかわらず全員が担当しました。女性職員は地形図の見方がわからない人もいたので、訓練してから地域に送り込みました。

町の職員と地域の方々が一緒に防災訓練・ワークショップすることなどによって、地域の人と役場職員とのコミュニケーションが活発になりました。そして 61 全地区のマップができたことにより、地形的・物理的課題群が明確になりました。また、10～15 世帯の小規模な班ごとにワークショップを開くことで、欠席しづらい環境を作ったため、参加率が高い結果となりました。

戸別避難カルテづくりは大変効果が高いものでした。カルテには、世帯ごとのプロフィール・避難先・避難方法・防災隣組・転倒防止対策・災害時に役立つ情報などがまとめられています。

ワークショップでは、地図を作って最寄りの避難場所と自宅からの避難経路を書いてもらうようにしました。避難訓練を図上で行うと記憶が定着し、高い啓発効果がありました。全世帯の戸別カルテによって、人的・行動的課題群が整理されました。対象世帯 3791 戸、開催回数 176 回で、63% くらいがワークショップに参加し、不参加のところにも家庭訪問してカルテを書いてもらったので、回収率は 100% でした。隣組に登録する際に、無断で書けないので隣の人と話をすることになり、コミュニケーションが活性化する効果もありました。

カルテづくりで具体的なことがわかってきました。当時 12,300 人の人口のうち、津波リスクのある地域に約 9,000 人、うち 960 人は自力避難困難、159 人は家族の援助があっても難しいということがわかりました。この対策を急ごうという優先度をつけることができました。車で避難予定の人を地図上にプロットしていくことにより、国道沿いの人や、狭い路地の人などをどうするかとい

う議論が地域でなされました。

ワークショップの開催は、5年間で1,266回、延べ参加者数63,000人くらいとなりました。11,000人の町なので、1人あたり6回くらいの参加実績になっています。多いようですが、1年に1回程度の参加ということにもなりますので、行政が頑張っても、これくらいしかできないと言うことができます。なかなかこれ以上のことはできない、というのが正直なところです。これからは、地区防災計画として活動を地域に落していこうとしています。

#### ・避難しないと言うことが格好悪い空気になった

津波タワーは、現在6基。地域には4階建て以上の建物がないので、避難ビルがなく、避難タワーを作るしかありませんでした。諦めないという取り組みを続けた結果、避難しないという人はなくなりました。少しずつ町が変わってきたというのを感じます。

地域担当職員（財政担当）が、自分が担当している南郷小学校の抜き打ち避難訓練の様子に関するコメントを自主的に電子掲示板に発信し始めました。また、別の人は、防災地域担当制のファイルを、仕事機の正面の一番取りやすい場所においていました。小さなことですが、職員の意識の変化を感じました。

息子が一緒に死んでやると言った短歌を詠んだ香代子おばあちゃんの短歌も2年後に大きく変わりました。82歳で足の悪い自分が避難訓練にいけば、周りの人もきっと行くだろうと話されていました。自分の行動で周りを触発するという意識が生まれていました。

## あきらめずに続けることで 変われる



「大津波」2012年



「避難訓練」2014年

黒潮町は、防災地域担当制を土台に、人づくり・ハード整備・地域づくりの3本柱で「犠牲者ゼロ」の防災まちづくりを目指しています。とはいえ、これだけやっても限界かなあと感じることも

あります。このため、スタート時は行政主導で始めましたが、今は地域活動の一環として、行政の動きを住民の日常にシフトチェンジしていこうとしています。

具体的な事例として、花見のときに、備蓄している避難物資のローリングをしているところがあります。また別の地域では、避難タワーの倉庫に、各世帯に必要なものを箱の中に整理して入れておいて、「手ぶらで避難」できるようにされています。

#### ・町として今後どうしていくのか？黒潮町缶詰製作所の立ち上げ



株式会社黒潮町缶詰製作所 <http://kuroshiocan.co.jp/> の商品群、箱は簡易トイレになります

町自体の存続も難しいし、震災前過疎も危惧しました。他の地域でも企業が撤退していくようなところもありました。町にとって、災害よりも恐ろしいのは「産業衰退」と「人口減少」です。津波の新想定はそれらを加速しました。第二次産業が急減しています。若い人の働く場所がありません。この問題を何とかしなくてはなりません。

黒潮町は、防災が地域資源だと考えるようになり、防災関連産業を立ち上げました。34mという津波想定をトレードマークにして黒潮町缶詰製作所を立ち上げました。その際、被災時にどういう課題があったかを、気仙沼市にヒアリングしました。甘いものが食べたかった。刺し身を食べたとき嬉しかったということを知りました。日常的に食べやすいストレスの掛からないものがよい。非常食は日常食（ヒジョウシヨクと読む）であるべきだ、と考えました。食による二次災害は避けなければなりません。被災時にアレルギーに関する心遣いはしにくいので、7大アレルギーは使わないことにしました。

また、都会向けに B-coop (A-coop をもじった。B は防災・備蓄の B) を提案しています。共同購入による備蓄と、行事の時にローリングすることや、戸別配布による安否確認などの地域活動の

仕組みとして備蓄を見直すことの提案です。

目指している方向は、モノづくりだけではなく、コトづくりです。備蓄とは何ぞや？ ということ整理して考え直しています。備蓄には、自らの備え、避難者の受け入れ対策、支援物資としての活用があります。

熊本地震の際には、支援物資の提供としてアレルギーもOKな災害時食品を2万缶提供しました。この時の調査で、必要なものを必要な数だけ提供しても、届かないことがあることがわかりました。仕分けする人員がない、他の物資の下にあって取り出せない、などの混乱した被災地で人員不足の問題があったためです。それを解決するため、圧倒的な物量でその障壁を乗り越えることを考えました。大量に送り込むことで、届く確率を高めるということです。

備蓄物資の社会ストックとしては、普段は全国の各地域でストックしてもらい、何かあったときに物資として送り込むという仕組みができるのではないかと提案しています。熊本地震の時には、須崎市が阿蘇市に購入したばかりの備蓄物資を送り込むことで実現した事例もあります。

ペットとシェアできる缶詰にも取り組んでいます。

黒潮町は、修学旅行客は減りましたが、いまスポーツツーリズムに取り組んでいて、大変好調です。来ていただいたチームが別のチームに紹介してくださり、いま年間1万泊くらいまで伸びてきています。県も、それに呼応して、人工芝のグラウンドを2面作ってもらっています。

(14:35 講演終了)

司会の片瀬氏から缶詰の紹介：今日ご参加の方には、黒潮町の缶詰を1缶ずつ見本として入れています。またパンフレットも入れてあります。

友永氏から補足：今日もってきたのは4種類ですが、20種類くらいあります。すべて7大アレルギー不使用です。400円程度のものが多いですが、一番高いのは、四万十町のウナギを使った2,000円くらいのものです。



会場の様子

-----  
【質疑応答】(14:50~16:30)

司会の片瀬氏より：突然南海トラフ巨大地震の被害想定が出たあと、黒潮町でとられた対応についてお話がありました。延べ6万人が防災訓練に参加するくらいになっていても、まだ足りないという話もありました。黒潮町は1万数千人ということですが、今日来られている方々が活躍する都市部は、もっと人口が多いので、より難しいと思いますが、共通するところもあったと思います。今のお話をお聞きになったうえで、どのようにすべきかというご意見などをお聞かせ願えればと思います。

Q)本題とは違う質問ですが、避難タワーや庁舎の建設費はどこから出たのか？東日本大震災では、壊れたものには全額出していた。

A)黒潮町は相当国からお金をもらっている。それに役立ったのが、防災地域担当制だった。想定が出た年の夏には、必要な避難道や避難場所の整備計画などが早い時期に出来上がったので、将来の住民の負担を軽減するために、緊急防災事業債や県の基金など有利な制度を使い、先行してお金をもらっている。モデル事業を取り込み、それが成功するとまたモデル事業ができるなど良い連鎖が起きた。庁舎については、国道改良のための移転が20数年前に決まっていたが、住民運動などで一旦塩漬けになっていた。それが結果的にアクセス道路予算が少なくて済むなど、独自に作るよりもかなり小さな予算で作ることができた。35-6億円くらいの予算だったが、町の持ち出しは6億円くらいですんだと記憶している。平成18年に合併し、合併特例債が5年で終わるはずだったが、東日本大震災により見直しの必要が生じたので、期限が伸び、そのお金も使えた。



質疑応答の様子

Q)3つ質問があります。町長のリーダーシップが非常に強かったように思う。自分の住むところと大きく異なる。首長に進言するにはどうしたらよいか？住民の意識も薄いのを突破するにはどうしたらよいか？

2 つめは、怪我をしたり、生き埋めになったときはどういう対応をするか？

3 つめは、缶詰の話は感心した。私の地元はイチゴが名産なので、それを缶詰にすることに対しアドバイスはないか？

A) 怪我の対応から；黒潮町は、避難対策を徹底的に進めてきたため、その他の対応は少し遅れている可能性が高い。防災サポーター養成講座などを 10 年くらい地道にすすめている。日赤の方に救護の方法などを教えてもらっている。消防署が 1 箇所あるが、時間距離 30 分以上かかるところがあるので、地域単位で対応できる人材を育てなければならない。医療問題は日常時も、災害時も同様にまだ不安が残っている。

リーダーシップと防災意識；町長は消防団の経験があり、40 歳と若かったことから、いろいろなことへの興味が強かった。1 期目の町長当選直後に東日本大震災があったので、いい意味で役所に染まっていなかった。東日本大震災に対して動きが速く、腹をくくることができた。そして、津波日本一想定がでた。偶然が重なってこうなったと思う。首長がやろうと言ったことに対して、職員組合も含めて反発もせず自分たちのできることをしようとした。リーダーが言ったことを職員が理解したことがうまく行った要因かもしれない。職員が頑張っているのを住民が見たことも相乗効果となった。住民の方から職員の動きをほめる言葉が町長にかけられることがあった。

缶詰について；黒潮町は魚も野菜も生鮮を扱うため雇用が生まれにくい環境だった。雇用を生むため、加工業を選んでやってみた。やってみると、なかなか難しい。いまでもまだ赤字。そうはいっても何もしないと改善する余地がない。そこまで追い込まれていた。座して死を待つのではなく、なにかをしようとした。雇用を生むモデルにしないといけない。季節のものを年中出すため、いつも生産できるようにしておかねばならないので、他地域（三重県の魚、大阪の牛肉など）の商品の OEM でつくっているものもある。全体の 25% は市町村の備蓄、20% は製造委託によるものになっている。小ロット（1000 個単位くらい）に対応できているのが強み。今後産業起こしをしたい場合、商品開発だけの協力もできるようにしている。創生交付金のタイミングで、工場もほとんど国のお金でできている。他地域の協力もできるかもしれない。アレルギーのあるものはダメなので対応できない場合もある。ただ、工場は、地方創生交付金などを使ってほぼ国のお金 100% で作る事ができた。そのために第三セクターにしている。なお、缶詰はイチゴなど熱に弱い食材はむかない。

Q) 津波の沿岸到達が 2 分と早いのに、避難に車を使おうという人がいたが、大丈夫なのか？ 子供の下校中の避難訓練は素晴らしいと思った。毎年やっているのか？ もうすこし具体的に教えて欲しい。

A) 車両避難について；黒潮町では原則徒歩としている。逆に言えば車両禁止とは言っていない。100m 先のスーパーにも車で行くような車社会です。日常できていることしか非常時にはできない。地域でその問題もしっかり議論してくれと言っている。高台に近いところは車を使わないように言っているが、海側に近い避難困難地では車両避難検討地域としている。家族の実情などいろいろな事情があるので、避難できるようにしてほしい、と言っている。禁止と言い切ってしまうと議論できなくなる。それだと本当のルール作りができない。津波タワーなどのハードは行政が作って、ソフトは地域で考えてもらうようにしている。

子供の対策について；片田先生に入っただいて、9 年間の義務教育の間に防災プログラムをつくっている。その子達が、地域社会を形成していけば、防災が文化になると考えている。いまの小

学校4年生くらいは1年生の時からその教育を受けている。避難訓練は、年に2回位するようにしているが、やり方は地域の実情に応じて対応してもらっている。毎日マラソンをやる中で、週に1回は避難場所に行くようにしている学校もある。高台にある避難場所につくと、海に向かってやっほーと言って、海を嫌いにならないようにするようにしている。防災は地域を嫌いになる要素を持っているので、そうならないように配慮した教育だ。

Q)以前、地区防災計画学会で友永さんのお話をきいた。新想定は34mはいろいろな想定の中の最悪想定だが、地域の中で話をしている際には、34mの津波が来るとして議論しているか？

もう一点、カテゴリー化して小さい単位で防災対策をしているとのことだが、隣同士などとの全体でのマッチングはどのようにしているか？

A)想定は、L1、L2の話だが、避難施設はL2でしている。東日本大震災までは10mくらいまでで考えていた。東日本大震災を受けて1年かけて20mで計画を組み替えたが、フタを開けると34.4mだった。20m想定の時にも「危ないかもしれないけど避難してね」と言えるのかという議論があった。気仙沼の佐藤元危機管理監にお話を聞いた際に、自分が指定した場所で人が死んだのは忸怩たるものがあったという話があった。避難場所を決めるのは正直言って怖い、避難場所がないと言って避難放棄されるのはもっと怖い。L1の5m津波が来て亡くなってしまっただけでは元も子もないので、そこしか逃げ場がなければ、その避難場所に逃げるように言っている。

ただ、住民は最悪想定しか記憶していない。複雑なことは覚えられない。そこを目指すように単純な整理をしている。近くに避難場所を整備したらそこに逃げてくれ、と言っている。

新想定が出た時、町長と話したとき、34.4mはどこ？遡上高？実態がわからなかった。結果的には波打ち際だった。波が重なれば遡上高はもっと高くなるのではないかと考えれば考えるほど難しい。浸水深で避難場所を計画するようにしている。住民の人は割とリアルにとらえているように感じている。

地区ごとの計画のすり合わせ；車両避難を考えている地域があると、当然車両避難を受け入れる地域がある。そこでは、避難者を受け入れる訓練を連携している。車を受け入れるには上に大きな広場がないといけない。渋滞が起きてしまう。どの路地に誘導するかなどを事前に考えておかねばならない。

Q)大阪府にもゼロメートル地帯があり、水門の整備を進めている。黒潮町は庁舎が海拔25mの高さにあり羨ましく思う。建設業、機械設備、水設備、電気設備等の計画や現にできているものの中で良いものを紹介してほしい。

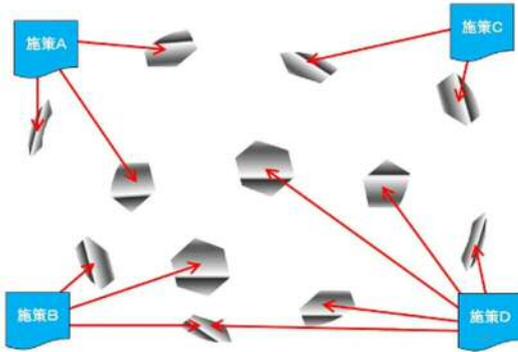
A)以前は建設業が20数社あった。いまは10社もない。さらにしんどいのは技術者がいない。重機はリースに頼っていて機械がないので緊急時に重機を出せない。低地にある会社で、重機だけは高台を切り開いて置いている社長がいる。電気については、ガスがプロパンガスなので、プロパンガスをつかう発電設備を避難場所に整備している。浄水器については、海水淡水化など高純度の水を作るものを配備している企業がある。エンジン式、ハイブリッド式(エンジン+人力)、自走式のものなどがある。水は飲料水だけでなくケガにも使う必要がある、水にはこだわりを持っている。情報インフラは、孤立するところでは衛星携帯電話とカセットコンロで発電できる発電機をセ

ットで備えている。

Q)見せていただいたプロジェクトに名称があるか？解決方法を導かれたのは職員か、コンサルか、大学の先生か？策士の名前が知りたい。

A) 名前は特にない。町長が考えた。とても勉強家で論理的な人。ぼやーと「守る」ではダメ。町長は「細分化」ということを言っていた。その考えを自分(友永氏)がそれを図化する仕事をした。

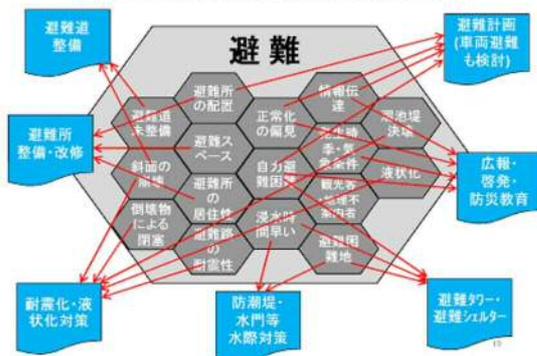
### 巨大で多様な課題に立ち向かう術



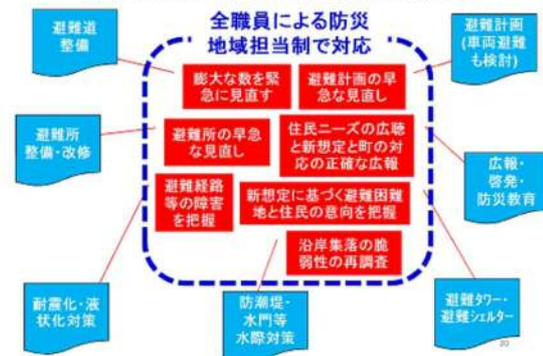
### 課題群分析の例



### 課題の構成要素と対策の関係の例



### 課題の構成要素と対策の関係の例



細分化されたプロジェクトは町長と友永氏で作られたもの

Q)最初は行政主体で、その後住民主体へ進んでいたということだが、地区で例えば社協や民生委員、学校、自主防、自治会、商工会などのネットワークを進めていった秘訣は？人口が少ないから可能だった？町長の強いリーダーシップ？

A)全部がうまく進んでいるわけではない。自治会は自主防とほぼ重なっている。その中の役員で民生委員や老人会の会長がいたりして、地区内の頭を備えた組織となっているので連動している。商工会との連携はまだ不十分だが、耐震化では価値観を共有し成果を上げている。

民生活動については要援護者対策についてケアしているが、進めようとしていると対象者の状態が変わるなど「生もの」の要素があり難しい面もある。ただこれまでの活動のおかげで、「防災の関係で」と言うとパカッと間口が開くような効果が出ている。

Q)地域担当制は町長のリーダーシップで動いたと聞いているが、黒潮町の職員や教職員の数はあまり多くないと思う。複数の地域にダブって入らないといけないし、夜しか入れない場合もあるだろ

う。少人数でそれだけのことができるのか？モチベーションは？

A)教職員は入っていない。防災地域担当制は21年から2年間ほど合併に伴う地域振興を目的とした地域担当制をしていた仕組みがベースとなっている。61の地域に分けて、1地域で4~5人を配置していた。お互いの地域のことを知るための取り組みだった。職員組合も入って、時間外の話や、宴会は義務か？というような議論がその時にあって、それが前処理となっていた。町長から防災の仕組みを考えろという宿題をもらったが、須崎市が公民館レベルで地域担当制をしていたのを参考にした。それを真似させてもらった。

以前の方法は、人事異動で替わることが多かったし、若い職員は町外に住んでいる人が多くなった。新しい制度では、出身地、あるいは縁のあるところを担当させるようにした。人事異動で玉突きが起きないようにするために消防のエリア分けにした。それ以外は、旧地域担当制のルールを流用した。町の大きな課題だということで、職員も理解できた。

Q)地域包括システムなどの福祉系のものとの合体はあるか？

A)地域担当制を通しながら物事を進めている。連携を取るようにはしているが、細かいところは難しいところがある。職員の負担が大きくならないように当番制などの工夫をしているところもある。

Q)ずっと防災畑で技術系の実務をやっていた。防災そのものはお金にならず、出るばかりなので、どうやって自治体が生き残っていくかということが重要になると思う。修学旅行の選定先にならなくなったというのはショックな話。アスリートのキャンプ地として人気が出ているのはいい話。来ていただいたアスリートに、防災タワーで訓練しているところをインスタに投稿してもらうなど。観光と防災を結びつけるのにアスリートを活用するのが良いのではないか。グランピング（キャンプの贅沢なもの）に缶詰を活用して、インスタ映えするようにしたらよいのではないか？

A)合宿中に避難訓練をすることは取り組んでいるが、インスタでのPRはまだだった。やっている事務局に報告したい。砂浜美術館で旅行業をやっているNPOが防災教育ツアーを企画しているが、エージェントまではOKだが保護者がNGとなる現状がある。防災と観光の両立はまだ実現できていない。グランピングは土佐清水などでも来年以降やるようなので連携できたらいいと思っている。

Q)地区防災計画はつくっているが、住民にPRできるところまでいっていない。そのへんのヒントは？

A)人は楽しいか、儲けるか以外では動かないと言われている。黒潮町は、マスコミ等から注目されているということがある。避難カルテの更新という種がある。普段の生活に関わるものではないと、当事者意識が生まれにくい。負担になると続かないので、地域活動を拡張して、負担にならない視点で探ってみたら良いと思う。

黒潮町は、国道をまたいで避難するエリアが多い。目立つように国道沿いに避難看板を徹底的に整備した。集落の中はほぼゼロだった。集落の中はゴミステーションなどに海拔表示をしたりした。ない地区からは、自分の地区にもほしいと住民要望が出てくるようになった。普段の生活の中に、仕組みを投げ込むと反応がある。

司会から、地区防災計画を作成している方もいらっしゃると思うが、意見等あれば発言してください

い。

コメント)地区計画書は区から、(淀川区は 18 連合) 作りなさいと言われて、去年作った。いま悩んでいるのは避難所運営について。ボランティアで避難所運営の経験がない。研修会ばかり行って知識を詰め込むだけして広めないのは自己満足と言われると耳が痛かった。広めるために、仲間を作らないといけないと思っている。

Q)黒潮町は来るぞというのが前提だが、都市部では防災訓練がマンネリ化して住民の人が来なくなっている。レスキュー犬を防災訓練の会場に連れて行って集客をするようなことをしている。レスキュー犬を訓練できる場所があまりない。黒潮町に、レスキュー犬を訓練できる場所はないか？レスキュー犬は、災害の時だけでなく、徘徊老人の捜索にも活用している。

A)すぐに思い当たるところはないが、面白いアイデアだ。土地はたくさんあるので、可能性はあるかもしれない。日常の人の交流は大事だ。

片瀬さんの話)神戸の震災の時も、日ごろから交流のあるところがすぐに救援に来てくれた。日常の付き合いが大切だ。

コメント)矢守先生とお話したときに印象的だったのは、避難訓練に参加しない人がいる。若い人たちは忙しいからなかなか参加できない。でも、先日大きめの地震があったときにはそういう人たちも避難していた。普段、お年寄りが避難訓練しているのを見ているので、避難訓練には参加できないけれど意識は高まっているのだと思う。マンネリ化してもやり続けるのが大事だと思う。

コメント)防災・防災といっても決まった年寄りしか来ない。そんなこともあって、小学生を対象にした子供サバイバルキャンプを年 1 回、1 泊でしている。最近ではボーイスカウトなどにも入ってきてもらっている。女性に委員になってもらって、女性の観点からやろうとしている。簡易トイレで中から電気をつけると透けるなどの細かい問題が出て来る。根気よく探せば、手伝ってくれる人は見つかるし、イベントと防災を結び付けるのが効果的。

Q)京都市で防災対策をするときには、命を守る観点と、文化を守るという観点がある。文化の比重が重い。命だけ守ればよいというわけではない、という議論が常にある。黒潮町でもその後の生活を守るという観点があると思う。通常の津波では、船を沖に出すのだろうと思うが、その方法は 34 m の津波でも大丈夫かどうかという議論はあったか？

A)沖出しの問題は、話としては出ているが、まだそこまで深掘りできていない。漁協などでは、漁港にいるときは沖出ししない、などのルールが有るらしい。船は家と同じくらい重要な資産だが、それに応じた訓練は、議論としてはあるが、まだ十分でない。一方では、後継者の問題もあり、そこまで船を守る必要があるのかという議論もある。家族をおいて沖に逃げられるのか、という問題もある。

片瀬さんの話)東日本では、水産高校生から、たまたま家にいて、親父と一緒に沖に船を出したとい

う話も聞いた。船を守って、跡を継ぎたかったからのようだ。高台移転すると、船が守れないので番小屋を立てないといけないとか、防潮堤は船が見えるように低くした例などがあった。大阪湾は、漁船だけでなく様々な船がいるが、施設がもつのかとも思う。文化という話があったが、「その日」だけでなく、日常のなかに組み込まないといけないということだと思う。時間になりましたので、友永さん、最後に一言お願いします。

友永氏)最後に一言と言われると、、、缶詰を買ってください(笑)。缶詰工場は社員4人、パート14人です。3/11で設立後丸4年になります。少しずつ販路を広げていっています。

【ネットショップのURLはこちら <http://shop.kuroshiocan.co.jp/>】

(16:30 終了)

(記録：太田英将、校正；片瀬範雄・友永氏)